

経 営 の 状 況

1 事業の概要

大阪府地域整備事業会計（以下、「地域整備事業会計」という。）は、下記の6事業からなっており、公有水面の埋め立てによる土地造成事業、丘陵地を開発する宅地造成事業を行っている。

大阪府まちづくり促進事業会計（以下、「まちづくり促進事業会計」という。）は、既存の地域整備事業により整備された産業用地について定期借地方式による貸付け等を行う事業を実施することとし、法の財務規定等の適用を受け、平成15年4月1日に設置されたものである。

事業名	事業目的	事業期間・規模
南大阪湾岸整備事業 (りんくうタウン事業)	空港機能の支援、補完と地域の環境改善を図り、あわせて地域の振興を図る。	S61～H37 造成面積: 318ha
阪南丘陵整備事業 (阪南スカイタウン事業)	阪南市の土砂採取跡地において、住宅地と産業、文化施設による複合的なまちづくりを進める。	S61～H25 開発面積: 171ha
堺・泉北臨海整備事業 (堺・泉北事業)	堺・泉北臨海工業用地を造成し、その立地条件に適合する産業を計画的に配置する。	S32～S47 竣工面積: 1,704ha
阪南臨海整備事業 (二色の浜事業)	貝塚市二色の浜地区に工場移転用地、住宅用地、港湾用地、海浜緑地等を造成する。	S51～H13 造成面積: 252ha
千里丘陵整備事業 (千里ニュータウン事業)	吹田、豊中市における居住環境の良好な住宅地区を開発する。	S35～S44 開発面積: 1,160ha
泉北丘陵整備事業 (泉北ニュータウン事業)	堺、和泉市における居住環境の良好な住宅地区を開発する。	S40～S57 開発面積: 1,557ha

(1) 分譲等による土地処分の状況

当年度の分譲収入及び地域整備事業会計からまちづくり促進事業会計への有償移管による収入（以下、「会計間移管収入」という。）は10億6,900万円（前年度比87.9%減）であった。

土地の処分（以下、分譲及び定期借地の契約を締結したものを「処分」という。）面積の内訳は下表の通りとされている。

土地処分の状況

	平成21年度末 未処分面積 (A)	平成22年度			平成22年度 末 未処分面積 (A+B-C)	備 考
		契約解除 (B)	処分面積 (分譲・事業用定期借地) (C)	分譲等収入 (会計間移管収入を含む)		
りんくうタウン	ha 12.9	ha 0.1	ha 1.6	百万円 306	ha 11.4	面積・収入には、公共施設用地の一般会計対応分(公共用地等0.0ha、43百万円)等は含まない。 また、地元市への引継ぎによる20.7haも含まない。
阪南スカイタウン	15.2	0.3	2.2	351	13.4	
堺・泉北	0.0	0.0	0.0	0	0.0	
二色の浜	1.9	0.0	0.0	0	1.9	
千里ニュータウン	0.0	0.0	0.0	0	0.0	
泉北ニュータウン	1.1	0.0	0.5	412	0.5	
計	31.1	0.4	4.3	1,069	27.2	

注：りんくうタウン及び阪南スカイタウンは可処分面積(有償処分予定面積)のうちの未処分面積を記載している。

但し、りんくうタウンの可処分面積には、公共施設用地は含まない。

二色の浜及び泉北ニュータウンは、引継用地等を含んだ保有残面積を記載している。

数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

分譲収入額は、当年度中の調定額(分割払分を含む。)を記載している。

契約解除は、未処分面積の増加として記載している。

ア 土地の処分面積（契約解除は除く。）は、全体で4.3ヘクタールであり、その内訳は、分譲によるもの2.3ヘクタール、事業用定期借地契約によるもの2.1ヘクタールとなっている。

土地処分実績

	平成18年度	平成19年度	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
			分譲	定借	計	分譲	定借	計	分譲	定借	計
りんくうタウン	ha 13.3	ha 3.3	ha 0.8	ha 0.6	ha 1.4	ha 6.1	ha 0.6	ha 6.7	ha 0.1	ha 1.6	ha 1.6
阪南スカイタウン	2.3	6.2	3.4	0.6	4.0	0.1	0.3	0.4	1.7	0.5	2.2
堺・泉北	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0
二色の浜	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
千里ニュータウン	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0
泉北ニュータウン	1.1	0.3	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.5	—	0.5
計	16.7	9.8	4.2	1.2	5.4	6.2	0.9	7.1	2.3	2.1	4.3

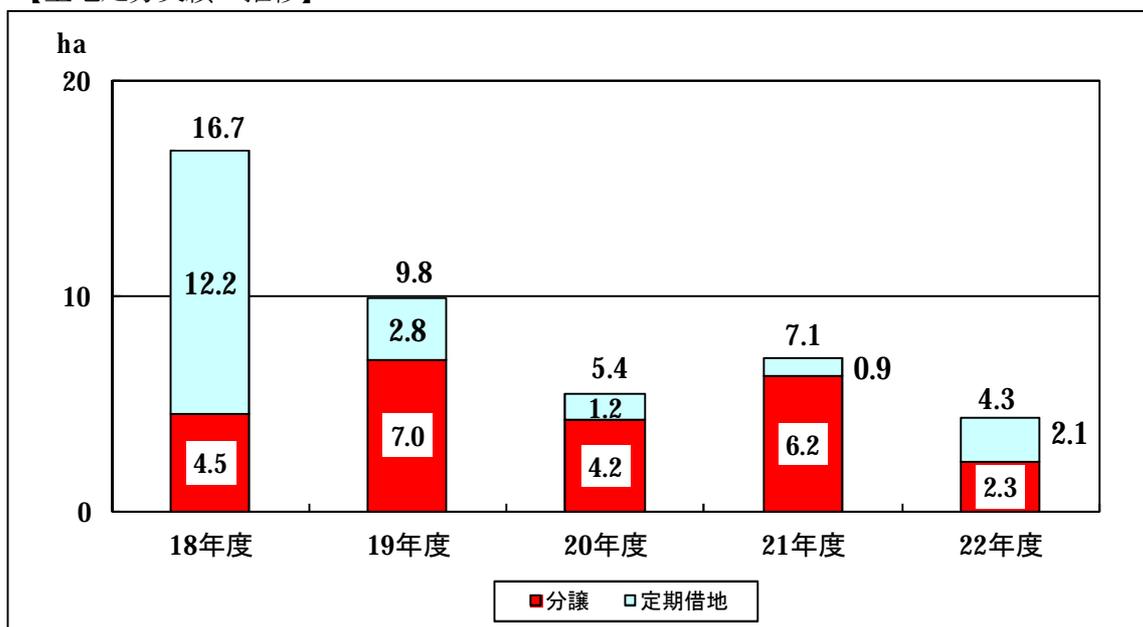
注：表中の「定借」は、定期借地契約による賃貸を表している。

数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

平成18年度から阪南スカイタウンにおいて、一般定期借地の買取を開始しているが、当該買取に係る面積は「分譲」を増加、「定借」を減少させて記載している。

事業用定期借地契約の解除は、含めていない。

【土地処分実績の推移】



注：事業用定期借地契約の解除は、含めていない。

イ 当年度の分譲収入及びまちづくり促進事業会計への会計間移管収入は、10億6,900万円（前年度比87.9%減）で、その内訳は、分譲収入が7億1,100万円（前年度比89.6%減）、会計間移管収入が3億5,800万円（前年度比82.2%減）となっている。なお、分譲収入のうち一般会計への有償譲渡は2,700万円で分譲収入のうち3.8%である。

また、この他にりんくうタウンにおける公共用施設等の一般会計等への売却収入4,300万円があり、一般会計への売却合計額は7,000万円（前年度比99.4%減）となっている。

土地処分による収入の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
			分譲	会計間移管	計	分譲	会計間移管	計	分譲	会計間移管	計
りんくうタウン	百万円 33,861	百万円 5,598	百万円 511	百万円 1,970	百万円 2,481	百万円 6,796	百万円 2,014	百万円 8,810	百万円 144	百万円 163	百万円 306
阪南スカイタウン	701	2,908	702	425	1,128	39	0	39	156	195	351
堺・泉北	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0
二色の浜	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	0
千里ニュータウン	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
泉北ニュータウン	2,033	163	0	—	0	0	—	0	412	—	412
計	36,594	8,668	1,214	2,395	3,609	6,835	2,014	8,850	711	358	1,069

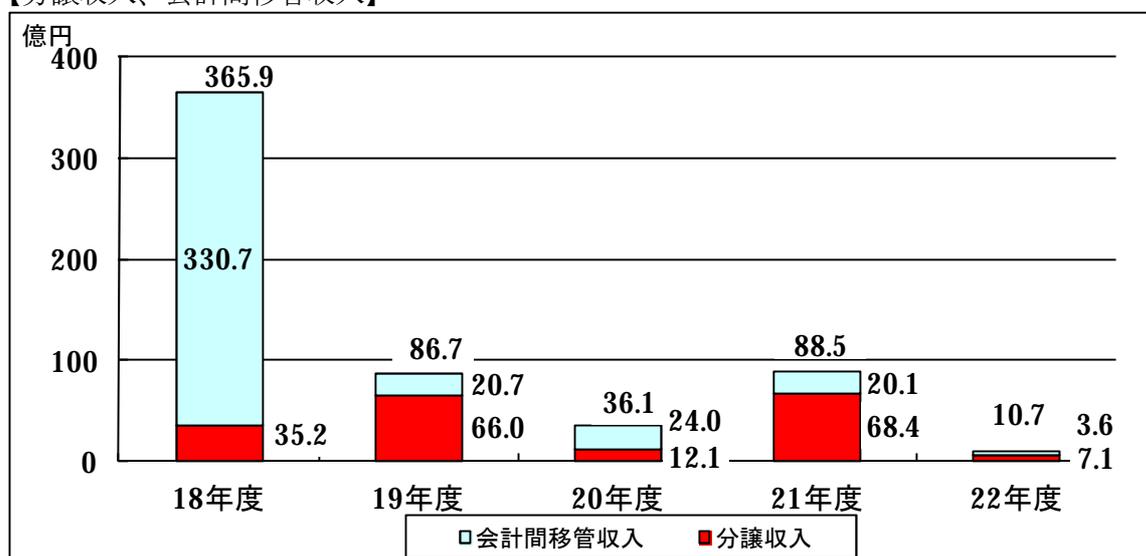
注：収入額は、各年度中の調定額（分割払分を含む。）をいう。

平成20年度のりんくうタウンの分譲額には、土地の等価交換の収益を含めている。

りんくうタウンの収入額には、公共施設用地の一般会計対応額は含まない。なお、公共施設用地以外の一般会計への売却は「分譲」に含めている。

数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【分譲収入、会計間移管収入】



ウ 平成22年度末における未処分量は、全体で27.2ヘクタールあり、そのうちりんくうタウン（11.4ha）と阪南スカイタウン（13.4ha）で91.2%を占めている。

未処分量の状況

	平成22年度				
	計画面積	処分済面積	契約率	未処分量	構成比
りんくうタウン	ha 129.7	ha 118.3	% 91.2	ha 11.4	% 41.9
阪南スカイタウン	101.9	88.5	86.8	13.4	49.3
堺・泉北	1,711.4	1,711.4	100.0	0.0	0.0
二色の浜	251.7	249.8	99.2	1.9	7.0
千里ニュータウン	1,160.0	1,160.0	100.0	0.0	0.0
泉北ニュータウン	1,557.0	1,556.4	100.0	0.5	1.8
計	4,911.7	4,884.4	99.4	27.2	100.0

注：りんくうタウン、阪南スカイタウンの計画面積は、可処分面積（有償処分予定面積）である。

ただし、りんくうタウンの可処分面積には、公共施設用地は含まない。

契約解除された事業用定期借地用地は未処分量に含めている。

処分済面積には、計画面積に含まれていて地元市へ引継ぎの面積も含めている。

りんくうタウン全体の契約率は**91.2%**となっているが、商業業務用地の契約率は**76.5%**であり、平成**22**年度に新たな契約は締結されていない。

りんくうタウン 土地の契約率の推移

区分		計画面積	平成19年度 未累計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	処分済合計	残面積
商業業務用地	処分面積 (ha)	28.5	20.5	0.6	0.7	0.0	21.8	6.7
	契約率 (%)		71.9	74.0	76.5	76.5	76.5	23.5
空港関連産業用地	処分面積 (ha)	14.3	12.8	0.0	△ 1.2	0.0	11.6	2.7
	契約率 (%)		89.5	89.5	81.1	81.1	81.1	18.9
工場用地等	処分面積 (ha)	86.9	76.7	0.7	6.0	1.5	84.9	2.0
	契約率 (%)		88.3	89.1	96.0	97.7	97.7	2.3
合計	処分面積 (ha)	129.7	109.9	1.3	5.5	1.5	118.3	11.4
	契約率 (%)		84.7	85.8	90.1	91.2	91.2	8.8

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
契約解除があった場合は、処分面積より控除している。

阪南スカイタウン全体の契約率は**86.8%**となっており、住宅用地が**82.0%**、産業用地が**74.3%**となっている。産業用地は、平成**22**年度において、一般企業への分譲**1.6**ヘクタールを含む**1.9**ヘクタールを処分している。

阪南スカイタウン 土地の契約率の推移

区分		計画面積	平成19年度 未累計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	処分済合計	残面積
住宅用地	処分面積 (ha)	38.3	27.9	3.4	0.1	0.0	31.4	6.9
	契約率 (%)		72.8	81.7	82.0	82.0	82.0	18.0
産業用地	処分面積 (ha)	24.9	15.6	0.7	0.3	1.9	18.5	6.4
	契約率 (%)		62.7	65.5	66.7	74.3	74.3	25.7
公共施設	処分面積 (ha)	38.7	38.7	0.0	0.0	0.0	38.7	0.0
	契約率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
合計	処分面積 (ha)	101.9	82.2	4.0	0.4	1.9	88.5	13.4
	契約率 (%)		80.7	84.7	85.1	86.8	86.8	13.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
契約解除があった場合は、処分面積より控除している。

2 決算概要

(1) 経営成績

地域整備事業会計及びまちづくり促進事業会計の当年度の経営成績については、以下のとおりである。

〔地域整備事業会計〕

地域整備事業会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用は、次表のとおりである。収益 20 億 3,200 万円に対し、費用は 65 億 2,400 万円となっており、純損失は 44 億 9,200 万円となっている。当年度純損失の主な原因は、りんくうタウン及び阪南スカイタウン整備事業の土地売却損失である。

損益計算書

科 目	平成22年度		平成21年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
地域整備事業収益	2,032	100.0	13,728	100.0	△ 11,697	14.8
営業収益	1,112	54.7	13,279	96.7	△ 12,167	8.4
土地及び附帯施設売却収益	1,112	54.7	13,279	96.7	△ 12,167	8.4
営業外収益	920	45.3	449	3.3	470	204.7
受取利息及び配当金	735	36.2	339	2.5	396	217.1
雑収益	183	9.0	111	0.8	72	165.0
他会計補助金	2	0.1	—	—	2	皆増
地域整備事業費用	6,524	100.0	24,647	100.0	△ 18,123	26.5
営業費用	5,446	83.5	23,328	94.6	△ 17,882	23.3
土地及び附帯施設売却原価	3,989	61.1	22,068	89.5	△ 18,079	18.1
一般管理費	1,457	22.3	1,260	5.1	197	115.7
営業外費用	915	14.0	1,319	5.4	△ 404	69.4
支払利息及び企業債取扱諸費	893	13.7	1,304	5.3	△ 411	68.5
雑支出	22	0.3	15	0.1	7	147.6
繰延勘定償却	0	0.0	—	—	0	皆増
特別損失	163	2.5	—	—	163	皆増
過年度損益修正損	163	2.5	—	—	163	皆増
当年度純損失	4,492	—	10,918	—	△ 6,426	41.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 土地及び附帯施設売却収益は 11 億 1,200 万円（前期比 91.6%減）で、その内訳は、りんくうタウンが 3 億 4,900 万円、阪南スカイタウンが 3 億 5,100 万円及び泉北ニュータウンが 4 億 1,200 万円である。年度別の土地売却損益の状況は下表のとおりであり、総額では大幅に減少しているが、一般企業等外部への土地売却は平成 21 年度が 1 億 5,500 万円、平成 22 年度が 6 億 8,400 万円と増加している。

平成 22 年度土地売却損益の状況

		一般会計 (公共)	一般会計 (公共以外)	まち会計	譲渡	計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
りんくうタウン	収益	43	27	163	116	349
	原価	43	116	650	118	927
	損益	-	△ 89	△ 488	△ 1	△ 578
阪南スカイタウン	収益	-	-	195	156	351
	原価	-	-	647	2,047	2,694
	損益	-	-	△ 452	△ 1,892	△ 2,343
泉北ニュータウン	収益	-	-	-	412	412
	原価	-	-	-	367	367
	損益	-	-	-	45	45
合計	収益	43	27	358	684	1,112
	原価	43	116	1,297	2,532	3,989
	損益	-	△ 89	△ 939	△ 1,848	△ 2,877

平成 21 年度土地売却損益の状況

		一般会計 (公共)	一般会計 (公共以外)	まち会計	譲渡	計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
りんくうタウン	収益	4,429	6,680	2,014	116	13,239
	原価	4,429	14,071	3,305	122	21,927
	損益	-	△ 7,391	△ 1,291	△ 6	△ 8,688
阪南スカイタウン	収益	-	-	-	39	39
	原価	-	-	-	141	141
	損益	-	-	-	△ 102	△ 102
泉北ニュータウン	収益	-	-	-	0	0
	原価	-	-	-	0	0
	損益	-	-	-	0	0
合計	収益	4,429	6,680	2,014	155	13,279
	原価	4,429	14,071	3,305	263	22,068
	損益	-	△ 7,391	△ 1,291	△ 108	△ 8,789

注：「一般会計（公共）」とは、可処分面積に含まれない大阪府一般会計への道路・公園等公共施設用地の有償譲渡をいう。
「一般会計（公共以外）」とは、大阪府一般会計への公共施設用地以外の土地の有償譲渡をいう。
「まち会計」とは、事業用定期借地契約に基づくまちづくり促進事業会計への対象土地の移管をいう。なお、平成 21 年度までは再調達原価を移管価格とし、平成 22 年度からは鑑定評価額を移管価格としている。
「譲渡」とは、大阪府以外の一般事業会社等へ土地を譲渡したものをいう。
数値は四捨五入しているため、差額及び合計が一致しないことがある。また、数値が 0 となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

イ 営業外収益は 9 億 2,000 万円で、その内訳は受取利息及び配当金 7 億 3,500 万円、雑収益 1 億 8,300 万円等である。雑収益の主なものは、住宅用定期借地等賃貸料 7,500 万円および道路一体建物光熱水費 7,200 万円である。受取利息及び配当金が昨年度より 3 億 9,600 万円増加しているが、保有預金の減少により運用益は減少しているものの、平成 22 年度末までに発生した他会計への貸付金に係る利息を 5 億 3,800 万円収入したことが主な原因である。

ウ 営業費用は 54 億 4,600 万円で、りんくうタウン、泉北ニュータウン及び阪南スカイタウンの土地及び付帯施設の売却原価並びに一般管理費である。売却原価の内訳は、りんくうタウン 9 億 2,700 万円、阪南スカイタウン 26 億 9,400 万円及び泉北ニュータウン 3 億 6,700 万円である。また、平成 22 年度一般管理費の内訳の主なものは、人件費 3 億 7,500 万円及び減価償却費 3 億 4,300 万円等である。

エ 営業外費用は9億1,500万円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費8億9,300万円、雑支出2,200万円である。なお、雑支出の主なものは、控除対象外消費税である。

オ 特別損失は1億6,300万円で、企業債利息の計上方法を発生主義に変更したことにより計上された平成22年度に支払った過年度に係る企業債利息である。

〔まちづくり促進事業会計〕

まちづくり促進事業会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用は、次表のとおりであり、収益17億100万円に対し、費用は17億5,200万円となっており、純損失が5,000万円となっている。

損 益 計 算 書

科 目	平成22年度		平成21年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
まちづくり促進事業収益	1,701	100.0	1,680	100.0	21	101.3
営業収益	1,688	99.2	1,624	96.6	65	104.0
土地貸付収益	1,688	99.2	1,624	96.6	65	104.0
営業外収益	13	0.8	57	3.4	△44	23.1
受取利息	13	0.8	14	0.8	△1	91.5
雑収益	0	0.0	43	2.5	△43	0.1
他会計補助金	0	0.0	—	—	0	皆増
まちづくり促進事業費用	1,752	100.0	1,760	100.0	△9	99.5
営業費用	494	28.2	480	27.2	15	103.1
一般管理費	494	28.2	480	27.2	15	103.1
営業外費用	1,220	69.7	1,281	72.8	△61	95.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,199	68.4	1,242	70.6	△44	96.5
繰延勘定償却	22	1.2	39	2.2	△17	55.7
特別損失	37	2.1	—	—	37	皆増
過年度損益修正損	37	2.1	—	—	37	皆増
当年度純損失	50	—	80	—	△30	62.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益は、土地貸付収益16億8,800万円で、定期借地方式による産業用地の賃貸料収入である。その内訳は、りんくうタウン13億1,000万円、阪南スカイタウン4,100万円、二色の浜3億3,700万円である。

イ 営業外収益は、1,300万円で、その内訳は主に受取利息である。雑収益が4,300万円減少しているのは、平成21年度においては定期借地契約解除に伴う損害金が計上されたためである。

ウ 営業費用は、一般管理費4億9,400万円で、その主なものは、固定資産税に相当する国有資産等所在市町村交付金4億4,500万円及び人件費2,500万円である。

エ 営業外費用は、12億2,000万円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費11億9,900万円、繰延勘定である企業債発行差金の当年度償却2,200万円である。

オ 特別損失は、3,700万円で、企業債利息の計上方法を発生主義に変更したことにより計上された平成22年度に支払った過年度に係る企業債利息である。

(2) 財政状態

地域整備事業会計及びまちづくり促進事業会計の貸借対照表に基づく資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

〔地域整備事業会計〕

貸借対照表

科 目	平成22年度		平成21年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	39,897	27.0	40,768	24.1	△ 871	97.9
有形固定資産	8,840	6.0	9,183	5.4	△ 343	96.3
投 資	31,058	21.1	31,585	18.7	△ 528	98.3
出 資 金	9,212	6.2	9,212	5.5	—	100.0
長期貸付金	21,846	14.8	22,374	13.2	△ 528	97.6
造 成 資 産	73,280	49.7	76,070	45.0	△ 2,790	96.3
完成造成資産	73,280	49.7	76,070	45.0	△ 2,790	96.3
流 動 資 産	34,326	23.3	52,057	30.8	△ 17,731	65.9
現金預金	33,032	22.4	48,540	28.7	△ 15,508	68.1
未 収 金	502	0.3	751	0.4	△ 249	66.9
有 価 証 券	—	—	1,974	1.2	△ 1,974	皆減
前 払 金	—	—	0	0.0	0	皆減
その他流動資産	792	0.5	792	0.5	0	100.0
繰 延 勘 定	2	0.0	0	0.0	2	497.2
企業債発行差金	2	0.0	0	0.0	2	497.2
資 産 合 計	147,505	100.0	168,895	100.0	△ 21,390	87.3
流 動 負 債	522	0.4	622	0.4	△ 100	83.9
未 払 金	238	0.2	403	0.2	△ 165	59.1
未 払 費 用	88	0.1	—	—	88	皆増
その他流動負債	196	0.1	219	0.1	△ 23	89.5
負 債 合 計	522	0.4	622	0.4	△ 100	83.9
資 本 金	121,079	82.1	137,879	81.6	△ 16,800	87.8
自己資本金	57,817	39.2	57,817	34.2	—	100.0
借入資本金	63,262	42.9	80,062	47.4	△ 16,800	79.0
剰 余 金	25,904	17.6	30,394	18.0	△ 4,490	85.2
資本剰余金	2	0.0	—	—	2	皆増
利益剰余金	25,902	17.6	30,394	18.0	△ 4,492	85.2
利益積立金	27,826	18.9	38,744	22.9	△ 10,918	71.8
環境整備積立金	2,568	1.7	2,568	1.5	—	100.0
当年度未処理損失金(△)	△ 4,492	△ 3.0	△ 10,918	△ 6.5	6,426	41.1
資 本 合 計	146,983	99.6	168,274	99.6	△ 21,290	87.3
負 債 ・ 資 本 合 計	147,505	100.0	168,895	100.0	△ 21,390	87.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

平成 22 年度において固定資産は、有形固定資産の除却及び減価償却、一般会計に対する長期貸付金の償還により減少している。詳細は次のとおりである。

区分	平成 22 年度 期首取得価額 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		平成 22 年度末 償却未済額 (A+B-C)
		増加額	減少額	差引 増減額 (B)	当年度 増減額	累計(C)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	9,525	—	1	△1	343	685	8,840
投資	31,585	—	528	△528	—	—	31,058
計	41,111	—	528	△528	343	685	39,897

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産は 88 億 4,000 万円で、主なものは建物 83 億 3,400 万円と構築物 5 億 600 万円であり、道路一体建物や駅北駐車場、地区管路等である。

(イ) 投資は 310 億 5,800 万円で、その内訳は出資金 92 億 1,200 万円、長期貸付金 218 億 4,600 万円である。

出資金の内訳は、財団法人大阪府タウン管理財団 55 億 700 万円、財団法人大阪府漁業振興基金 20 億円、りんくう国際物流株式会社 11 億 2,500 万円、大阪府都市開発株式会社 5 億 8,000 万円である。

長期貸付金の内訳は、関西国際空港関連事業特別会計 131 億 6,600 万円、箕面北部丘陵整備事業特別会計 60 億 3,000 万円、りんくう国際物流株式会社 26 億 5,000 万円である。なお、平成 22 年度において、一般会計に対する長期貸付金の償還により 5 億 2,800 万円減少している。

なお、りんくう国際物流株式会社は、平成 23 年 4 月 22 日に大阪地方裁判所に民事再生法の適用申請を行い、同年 4 月 28 日に同裁判所から再生手続きの開始決定がなされている。

イ 造成資産について

完成造成資産は 732 億 8,000 万円で、その主な内訳は、阪南スカイタウン 414 億 3,800 万円、りんくうタウン 316 億 5,000 万円、泉北ニュータウン 1 億 9,200 万円である。土地及び附帯施設売却原価への振替により、39 億 8,900 万円減少したが、造成工事の実施等による増加 11 億 9,900 万円があるため、当年度における減少額は 27 億 9,000 万円となっている。

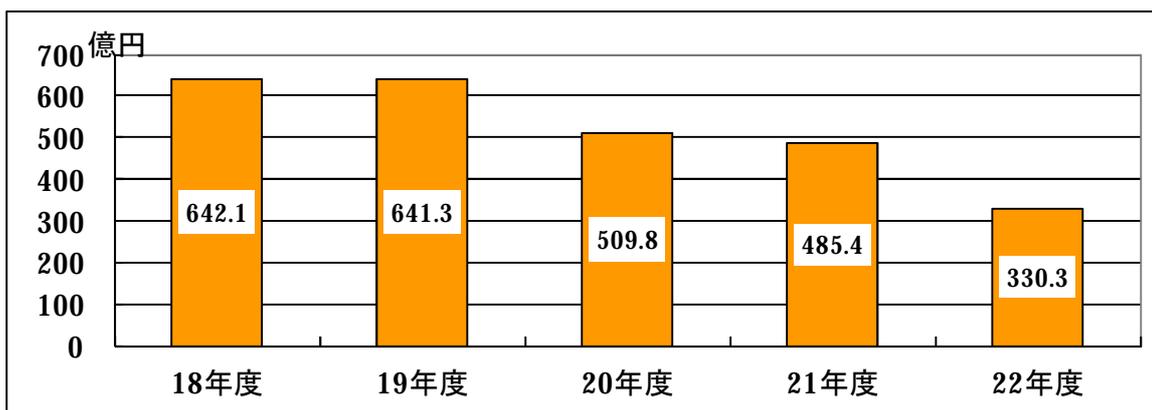
ウ 流動資産について

(ア) 未収金は 5 億 200 万円であり、平成 20 年度に一括計上した小中学校建設立替施行譲渡償還金 4 億 4,200 万円や土地分譲代金 4,000 万円等である。

(イ) その他流動資産は 7 億 9200 万円であり、契約解除による未収金の対価として受け入れた土地である。

(ウ) 直近 5 年間の現金預金残高（各年度末現在）は、次表のとおりである。

【現金預金の状況】



エ 繰延勘定について

企業債発行差金とは、額面価額と発行価額との差額であり、平成 22 年度残高は 200 万円である。

オ 流動負債について

(ア) 未払金は 2 億 3800 万円で、当年度末におけるりんくうタウン事業及び阪南スカイタウン事業の工事費並びにその他経費の未払金である。

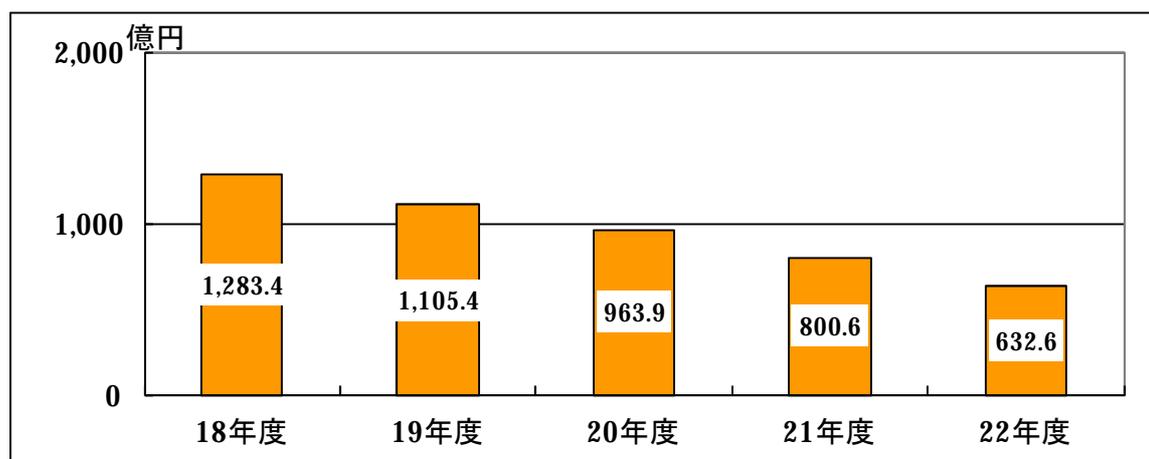
(イ) 未払費用は 8800 万円で、平成 22 年度分の企業債利息で利払日が未到来のため未払いとなっているものである。

(ウ) その他流動負債は 1 億 9600 万円で、阪南スカイタウンにおける宅地の定期借地保証金等である。

カ 資本金について

借入資本金（企業債）は 632 億 6200 万円で、借換債の発行により 61 億円増加したが、大阪府公債の元金償還により 229 億円減少しており、全体として 168 億円の減少となっている。

【企業債未償還残高の推移】



キ 剰余金について

剰余金の主な減少は、利益剰余金の減少額 44 億 9,200 万円であり、当年度純損失によるものである。

[まちづくり促進事業会計]

貸借対照表

科 目	平成22年度		平成21年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	110,836	95.7	110,478	95.7	358	100.3
有形固定資産	110,836	95.7	110,478	95.7	358	100.3
流 動 資 産	4,919	4.2	4,897	4.2	22	100.5
現金預金	4,846	4.2	4,792	4.2	54	101.1
未収金	73	0.1	104	0.1	△ 32	69.5
繰 延 勘 定	24	0.0	43	0.0	△ 19	55.8
企業債発行差金	24	0.0	43	0.0	△ 19	55.8
資 産 合 計	115,779	100.0	115,418	100.0	361	100.3
流 動 負 債	1,923	1.7	1,869	1.6	54	102.9
未払金	0	0.0	0	0.0	0	109.5
未払費用	37	0.0	—	—	37	皆増
その他流動負債	1,886	1.6	1,868	1.6	18	100.9
負 債 合 計	1,923	1.7	1,869	1.6	54	102.9
資 本 金	111,034	95.9	110,677	95.9	357	100.3
自己資本金	202	0.2	202	0.2	—	100.0
借入資本金	110,832	95.7	110,475	95.7	357	100.3
剰 余 金	2,822	2.4	2,872	2.5	△ 50	98.3
利益剰余金	2,822	2.4	2,872	2.5	△ 50	98.3
減債積立金	161	0.1	161	0.1	—	100.0
利益積立金	2,700	2.3	2,700	2.3	—	100.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理損失金)	△ 39	0.0	11	0.0	△ 50	—
資 本 合 計	113,856	98.3	113,549	98.4	307	100.3
負 債 ・ 資 本 合 計	115,779	100.0	115,418	100.0	361	100.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

固定資産は1,108億3600万円で、定期借地方式による賃貸事業を行うために、地域整備事業会計から取得した産業用地である。平成22年度の増加の内訳は、次のとおりである。

	移管面積 (ha)	移管金額 (百万円)
りんくうタウン	0.3	163
阪南スカイタウン	0.5	195
計	0.8	358

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 流動資産について

未収金7,300万円は定期借地契約解除に伴う損害金及び違約金等である。

ウ 繰延勘定について

企業債発行差金は、企業債の額面価額と発行価額との差額で、当年度残高は**2,400**万円である。

エ 流動負債について

未払費用は**3,700**万円で、平成**22**年度分の企業債利息で利払日が未到来のため未払いとなっているものである。

その他流動負債**18億8,600**万円は、事業用定期借地契約に係る預り保証金等である。

オ 資本金について

借入資本金は**1,108億3,200**万円で、地域整備事業会計から事業用地を取得するために発行した企業債である。平成**22**年度は、土地増加額相当の**3億5,700**万円増加している。

カ 剰余金について

剰余金の減少は、利益剰余金の減少額**5,000**万円であり、当年度純損失によるものである。

(3) 資金収支状況

〔地域整備事業会計〕

ア 運転資金の運用状況

資金収支では、運転資金が176億3,100万円減少した。その要因は、収益的収支で1億5,800万円、資本的収支で174億7,300万円の資金不足が生じたことによるものである。

その主な内訳を見ると、収益的収支において経常損失が43億2,900万円計上されているが、土地売却原価39億8,900万円等による資金の増加43億3400万円と相殺され、経常収支での資金は500万円の余剰となっている。しかし、特別損失に計上された1億6300万円の資金の減少と合わせ1億5,800万円の資金不足となった。

また、資本的収支においても企業債の借換による収入60億9,800万円等により66億2,900万円の資金が増加したものの、企業債償還金229億円、建設改良費12億100万円により174億7,300万円の資金不足となった。

資金運用表

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支	寄付による完成土地の増	0	減価償却費	343
		経常損失	4,329	土地売却原価等	3,989
		小計	4,329	その他	1
				小計	4,334
				経常収支での資金余剰	5
特別収支	過年度損益修正損	163			
	小計	163	小計	-	
	特別収支での資金不足	163			
合計		4,492	合計	4,334	
収益的収支での資金不足		158			
資本的収支	建設収支	建設改良費	1,201		
		小計	1,201	小計	-
		建設収支での資金不足	1,201		
	その他収支	企業債償還金	22,900	諸収入	529
		小計	22,900	他会計補助金	2
			起債収入(借換債)	6,098	
			小計	6,629	
合計		24,101	合計	6,629	
資本的収支での資金不足		17,473			
			運転資金の減少額	17,631	
総計		28,593	総計	28,593	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

イ 運転資金の残高及び増減

流動負債（マイナスの運転資金）が1億円減少したが、流動資産（プラスの運転資金）も177億3,100万円減少したため、運転資金は176億3,100万円減少し、平成22年度末で運転資金残高は338億400万円となっている。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成21年度末(A)	平成22年度末(B)	差引額 (B)-(A)	
現金預金	48,540	33,032	△ 15,508	△ 15,508
未収金	751	502	△ 249	△ 249
有価証券	1,974	—	△ 1,974	△ 1,974
前払金	0	—	0	0
その他流動資産	792	792	—	—
流動資産計	52,057	34,326	△ 17,731	△ 17,731
未払金	403	238	△ 165	165
未払費用	—	88	88	△ 88
その他流動負債	219	196	△ 23	23
流動負債計	622	522	△ 100	100
運転資金残高	51,435	33,804	△ 17,631	△ 17,631

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

[まちづくり促進事業会計]

ア 運転資金の運用状況

収益的収支において経常損失等により 2,900 万円の資金不足が生じ、資本的収支においても 300 万円の資金不足が生じたため、運転資金は 3,200 万円の減少となった。

資金運用表

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常損失	13	繰延勘定償却費	22	
	小計	13	小計	22	
			経常収支での資金余剰	8	
	特別収支	37			
	過年度損益修正損	37	小計	-	
	特別収支での資金不足	37			
	合計	50	合計	22	
	収益的収支での資金不足	29			
資本的収支	建設改良費（用地費）	358	起債収入（新発債）	357	
	小計	358	小計	357	
		建設収支での資金不足	1		
	その他収支	5,938	起債収入（借換債）	5,936	
	企業債償還金	5,938	小計	5,936	
	その他収支での資金不足	2			
	合計	6,296	合計	6,292	
	資本的収支での資金不足	3			
			運転資金の減少額	32	
	総計	6,346	総計	6,346	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

イ 運転資金の残高及び増減

流動資産（プラスの運転資金）が 2,200 万円増加したが、流動負債（マイナスの運転資金）も 5,400 万円増加したため、運転資金は 3,200 万円減少し、平成 22 年度末で運転資金残高は 29 億 9,600 万円となっている。

運 転 資 金 残 高 及 び 増 減 明 細 書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成21年度末(A)	平成22年度末(B)	差引額 (B) - (A)	
現 金 預 金	4,792	4,846	54	54
未 収 金	104	73	△ 32	△ 32
流 動 資 産 計	4,897	4,919	22	22
未 払 金	0	0	0	0
未 払 費 用	—	37	37	△ 37
その他流動負債	1,868	1,886	18	△ 18
流 動 負 債 計	1,869	1,923	54	△ 54
運 転 資 金 残 高	3,028	2,996	△ 32	△ 32

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。